

農林水産部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	農林水産 総務課	水産海洋技術 センター取水管 復旧工事	平成29年 4月12日	167,400,000	極東建設株式会社	沖縄県那覇市港町2丁目 6番18号	第167条の2 第1項第2号 及び第6号	本工事は、海水取水管設備の構築を目的として前工事に引き続き施行する工事であり、前工事受注者以外の業者が施行することは困難である。また、前工事受注者に一連で施行させることで経済的にも有利である。	特命随意 契約
2	農林水産 総務課	水産海洋技術 センター取水管 復旧工事現場 技術業務	平成29年 4月12日	8,316,000	株式会社ホープ設計	沖縄県那覇市首里赤田 町3丁目5番地	第167条の2 第1項第2号	本工事は沖縄県において実績の乏しい特殊な技術工法等を用いて設計され、かつ、厳しい現場条件で特別な技術情報等を必要とするため、現場に精通している前工事の現場技術委託業務受注者へ委託することで、適切に監督・管理することができる。	特命随意 契約
3	流通・加工 推進課	出口戦略に基 づく農林水産物 マーケティング 強化事業	平成29年 4月11日	15,000,000	沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市楚辺2丁目 33番18号	第167条の2 第1項第2号	沖縄県農業協同組合は農業者を対象とする公共的団体であり、生産者団体による販促活動を通して産地育成を図る等、農業生産振興の視点が必要となるプロモーションについて十分な実績を残している。このような取り組みを他の事業者が実施することは困難であることから、当該業者は本事業の受託者として適当であると判断できる。	特命随意 契約
4	流通・加工 推進課	鮮度保持技術 と戦略出荷によ るブランド確立 事業	平成29年 4月28日	40,879,000	鮮度保持技術と戦略出荷 によるブランド確立事業 受託コンソーシアム ①(株)クロックワーク ②沖縄県農業協同組合	①沖縄県那覇市牧志2- 19-10松善ビル1F ②沖縄県那覇市楚辺丁 目33番18号	第167条の2 第1項第2号	本事業は、平成27年から29年までの3年間の事業であり、県産農林水産物の鮮度保持技術の実証及び出荷予測モデルの構築を行うものである。試験研究的な要素が強く、貯蔵技術と品目の組み合わせによっては複数年の研究期間を要する場合がある。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。初年度である平成27年度に企画提案を公募し、事業期間全般の見積書及び企画提案書を徴して評価し、業者を選定後、契約を締結した。	特命随意 契約

農林水産部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	流通・加工 推進課	農林水産物流 通条件不利性 解消支援事業	平成29年 5月9日	14,987,000	ブルームーンパート ナーズ株式会社・株式会 社ワンスペース共同企 業体 ①ブルームーンパート ナーズ株式会社 ②株式会社ワンスペース	①那覇市銘苅 2-3-1 なは産業支援センター 404 ②那覇市銘苅 2-3-6 那覇市IT創造館502号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、総合点数の評 価が基準を満たしたため、契約の相手方として 選定した。	
6	流通・加工 推進課	県産野菜消費 拡大による健 康長寿地域づく り事業	平成29年 6月1日	12,719,000	(株)沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地琉球大学産学 官連携推進機構棟内	第167条の2 第1項第2号	本事業は、県産野菜を主体とした沖縄型食事 の考え方を学ぶ機会を創出することで、県産野 菜の消費拡大や県民の健康改善を図ることを 目的としている。本事業実施にあたり、より専門 的知見、効果的な手法を有する業者を幅広く募 集し、その中から最適な委託先を選考する公募 型プロポーザル方式を採用した。 公募の結果、1社の応募があり、企画提案審 査会による採択結果を受けて、契約の相手方 に選定した。	
7	流通・加工 推進課	地産地消コー ディネート機能 強化事業	平成29年 6月1日	17,177,000	地産地消コーディネート 機能強化事業コンソーシ アム ①沖縄協同青果(株) ②(株)アール・ピー・アイ ③(株)マイファーム ④(特非)沖縄人材クラス タ研究会	①沖縄県浦添市伊奈武 瀬1丁目11番1号 ②東京都千代田区神田 神保町2丁目38番いちご 九段ビル3階 ③京都府京都市下京区 朱雀正会町1番1号 KYOCA会館3階 ④沖縄県那覇市 松尾1- 19-27(4F)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、総合点数の評 価が基準を満たしたため、契約の相手方として 選定した。	
8	流通・加工 推進課	学校給食にお ける県産食材 利用促進モデ ル事業	平成29年 6月1日	5,867,000	沖縄協同青果(株)	沖縄県浦添市伊奈武瀬1 丁目11番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、総合点数の評 価が基準を満たしたため、契約の相手方として 選定した。	
9	流通・加工 推進課	「おきなわ食材 の店」における 県産食材利用 拡大事業	平成29年 6月2日	9,447,000	「おきなわ食材の店」にお ける県産食材利用拡大事 業コンソーシアム ①光文堂コミュニケーショ ンズ(株) ②(株)OTSサービス経 営研究所	①沖縄県島尻郡南風原 町字兼城577番地 ②沖縄県那覇市松尾1- 2-3(5F)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 2社から応募があった。それぞれの企画提案内 容等を選定委員会において審査したところ、当 該事業者の提案は県民や観光客向けPR強化 の取組みの評価が特に高く、総合得点でも最も 高得点であったため、契約の相手方として選定 した。	

農林水産部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	流通・加工 推進課	おきなわ型6次 産業化総合支 援事業委託業 務	平成29年 6月6日	43,886,000	おきなわ型6次産業化総 合支援事業コンソーシア ム ①株式会社ぐるなび ②株式会社アール・ピー アイ	①東京都千代田区有楽 町1丁目2番2号 ②東京都千代田区神田 神保町2丁目38番いちご 九段ビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 4社から応募があった。それぞれの企画提案内 容等を選定委員会において審査したところ、当 該事業者の提案は6次産業化支援の内容に優 れていることから特に評価が高く、総合得点で も最も高得点であったため、契約の相手方とし て選定した。	
11	流通・加工 推進課	県産農林水産 物輸出力強化 事業	平成29年 6月8日	41,990,000	県産農林水産物輸出力 強化事業共同体 ①株式会社JTB西日本 法人営業大阪支店 ②株式会社JTB沖縄 ③光文堂コミュニケーショ ンズ株式会社	①大阪府大阪市中央区 南久宝寺町3丁目1番8号 ②沖縄県那覇市おもろま ち4丁目19番30号 ③沖縄県南風原町兼城 577番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 2社から応募があった。それぞれの企画提案内 容等を選定委員会において審査したところ、当 該事業者の提案は県産農林水産物の輸出促 進に優れていることから特に評価が高く、総合 得点でも最も高得点であったため、契約の相手 方として選定した。	
12	流通・加工 推進課	食品表示110番 データベース システムサー バー賃貸借契 約	平成29年 6月30日	1,360,800	(株)オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬2丁目 17番1号	第167条の2 第1項第2号	「食品表示110番データベースシステム」 は、平成24年度に当該事業者が開発したもの であり、本システムの保守も同事業者が担っ ている。 これらのことから、当システムサーバー機器 の賃貸借についても、別業者が担うことはシス テムの安全性、保守性の面から不適正である ため同事業者を契約相手方として選定した。	特命随意 契約
13	農政経済 課	地域農業を支 える経営モデ ル構築事業業 務委託	平成29年 5月31日	3,000,000	一般社団法人沖縄県農 業会議	沖縄県南風原町字本部 453番地3	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成27年度から平成29年度までの 3年間の継続事業であり、最終年度となる平成 29年度は、これまでの調査で得られた地域農 業を支える経営体の事例を参考にその経営分 析や県内他地域での反映・活用方法の検討及 び最終の取りまとめが必要となる。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効 率的・効果的に推進するため、前年度と同一の 社を契約の相手方とした。なお、平成27年度に 公募型プロポーザル方式によって、当該業者を 委託先として選定した。	特命随意 契約

農林水産部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	農政経済課	未収金回収業務委託(農業改良資金)	平成29年4月3日	回収のあった金額の30%とこれに対する消費税相当額及び一債権の調査業務に対し10,000円とこれに対する消費税相当額	株式会社沖縄債権回収サービス	那覇市西1丁目19番7号	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容上、債務者に関する個人情報取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識が必要である。業者の選定には、法務大臣の認定を受け、自治体からの受託実績等を有する債権回収会社を選定する必要があり、一般の競争入札には適さない。沖縄県内で法務大臣の認可を受けて営業を行っている債権回収会社で、回収業務の受託を行っている会社は1社のみであるため。	特命随意契約
15	営農支援課	平成29年度沖縄県農業次世代人材投資事業(準備型)業務	平成29年4月5日	9,783,000	公益財団法人沖縄県農業振興公社	沖縄県島尻郡南風原町字本部453番地3	第167条の2 第1項第2号	沖縄県知事より、県内で唯一「沖縄県青年農業者等育成センター」としての指定を受けており、新規就農相談センターとして、新規就農者に対する就農相談業務も行っていることから、就農相談からスムーズに研修へとつなぐことができる。また、国実施要綱の別記1に準備型の交付主体に都道府県又は青年農業者等育成センターと記載されており、「沖縄県青年農業者等育成センター」に指定されている同公社及び沖縄県のみが、交付主体となることが可能となっているため。	特命随意契約
16	営農支援課	海外研修受入による農業農村活性化事業委託業務	平成29年4月3日	40,962,568	公益財団法人オイスカ	東京都杉並区和泉2丁目17-5	第167条の2 第1項第2号	本事業は、出入国管理法及び技能実習制度等の法制度に則り、職業安定法上の職業紹介事業の許可又は届出を行っている企業・団体等へ委託し、3年間継続して実施される事業である。よって、平成25年度及び平成26年度において委託契約した監理団体と継続して契約する必要がある。	特命随意契約
17	園芸振興課	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業(熱帯果樹品種の優良種苗生産技術の開発)	平成29年4月3日	16,791,565	(一財)沖縄美ら島財団	沖縄県国頭郡本部町字石川888番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、優良種苗(健全苗)の大量増殖技術の開発を目的としており、高い専門性、技術・ノウハウ等が必要とされる。以上を満たしているのは沖縄県美ら島財団しか該当せず、さらに、沖縄美ら島財団とはH27年度から契約を行っており、継続性が必要な業務内容であるため、本年度も契約相手として選定した。	特命随意契約

農林水産部(局) における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
18	園芸振興課	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業(熱帯果樹優良種苗の要望、種苗生産経費、ニーズ調査)	平成29年4月26日	39,207,149	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業コンソーシアム ①株式会社沖縄TLO ②グラムコ株式会社 ③有限会社産創研	①西原町字千原1番地 ②京都中央区日本橋室町4-3-16柳屋太洋ビル5階 ③南城市知念字知名884番地5	第167条の2第1項第2号	本事業は、優良種苗の産地育成を図るため、熱帯果樹優良種苗普及システムの構築を行うことを目的としている。H27年度の企画提案の際に5年間の実証行程や計画表等複数年の書類を徴して評価している。また、これまでの調査結果や課題等をふまえ、5年計画の最終年度の完成に向けて取り組んで行く必要があるため、本年度も契約相手として選定した。	特命随意契約
19	園芸振興課	商標登録された認定品種等熱帯果樹の生産量増加に向けた流通モデル開発事業	平成29年5月1日	5,099,997	株式会社ノイズ・バリュー社	沖縄県那覇市銘苅2-4-35アーバンプラネットビル3F	第167条の2第1項第2号	平成27年度の契約にて、熱帯果樹の一貫したブランド化及び流通モデル開発のため、プロポーザル方式でノイズ・バリュー社を選定している。 選定にあたり次年度及び5年計画について提案させ評価し選定しており、統一した実践を行うため本年度も選定した。	特命随意契約
20	糖業農産課	さとうきび採苗機の試作機開発委託業務	平成29年5月2日	1,946,160	株式会社 くみき	与那原町字上与那原439番地	第167条の2第1項第2号	本業務は、本県の基幹作物であるさとうきび作において、農家の高齢化及び担い手不足などによる労働力の低下を補うため、現在人力で行われている採苗作業の機械化(試作機開発)を目的としている。よってその遂行には、さとうきび栽培に関する知識はもとより、現場に適用した機械の製造・加工など高度な開発企画力と専門技術が必要との観点から、平成27年度に公募型プロポーザル方式により委託者を選定し、契約を締結したところである。先述の目的達成のため、予め複数年の業務期間を設定しており、後続する一連の契約に係る見積書及び企画提案書等の書類を徴して相手方を評価・選定したため、平成29年度については公募に係る手続きを省略した。	特命随意契約

農林水産部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
21	糖業農産課	さとうきびセル苗植付機の試作機開発	平成29年5月2日	1,738,800	株式会社 くみき	与那原町字上与那原439番地	第167条の2第1項第2号	本業務は、本県の基幹作物であるさとうきび作において、農家の高齢化及び担い手不足などによる労働力の低下を補うため、セル苗植付の機械化(試作機開発)を目的としている。よってその遂行には、さとうきび栽培に関する知識はもとより、現場に適応した機械の製造・加工など高度な開発企画力と専門技術が必要との観点から、平成28年度に公募型プロポーザル方式により委託者を選定し、契約を締結したところである。先述の目的達成のため、予め複数年の業務期間を設定しており、後続する一連の契約に係る見積書及び企画提案書等の書類を徴して相手方を評価・選定したため、平成29年度については公募に係る手続きを省略した。	特命随意契約
22	糖業農産課	さとうきび原原種の売買契約	平成29年4月7日	2,994,950	北部地区さとうきび生産振興対策協議会	名護市伊差川798-1	第167条の2第1項第2号	本委託契約はさとうきびにおける種苗伝染性病害の蔓延を防ぐため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターから購入した無病健全苗(原原種)をもとに、市町村等に対して原種ほの設置委託を目的としていることから、その性質および目的が競争入札に適さないため。	特命随意契約
23	畜産課	平成29年度乳用牛育成強化事業業務委託契約	平成29年4月3日	61,160,616	沖縄県酪農農業協同組合	沖縄県島尻郡八重瀬町字友寄960番地	第167条の2第1項第2号	本業務は、沖縄県家畜改良センター乳用牛部門(以下、改良センター)の業務の一部を委託するものである。改良センターの主な業務は、県内酪農家より乳用雌子牛を預かり、管理・育成・人工授精等を行い、優良な初妊牛を酪農家へ提供するものである。乳用雌子牛の管理・育成等については、飼料設計、衛生管理等に関する知識・技術が必要となるため、県内唯一の酪農専門農協であり乳用牛育成等に関する知識・技術を備えている沖縄県酪農農業協同組合を選定した。	特命随意契約

農林水産部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
24	畜産課	平成29年度おきなわ山羊生産振興対策事業業務委託契約	平成29年5月29日	3,535,920	沖縄県環境科学センター・リバネス共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②(株)リバネス	①沖縄県浦添市字経塚720番地 ②東京都新宿区下宮比町1-4飯田橋御幸ビル5階	第167条の2 第1項第2号	本業務は、山羊生産農家の経営能力向上を図るため、沖縄県内山羊生産者の経営実態を調査し、山羊経営モデルの作出および山羊経営技術指標を策定する。県内山羊生産農家の実態を反映した山羊経営技術指標を策定するためには、専門的かつ豊富な経験が必要となる。委託先の選定にあたっては、事業の性質、目的から、通常の競争入札はなじまないと判断し、平成27年度に、H27～H29年度の3年間についてプロポーザル方式により委託事業者を選定した。	特命随意契約
25	畜産課	平成29年度県産農林水産物輸出力強化事業委託業務契約	平成29年5月30日	35,734,992	沖縄県畜産物輸出促進協議会	那覇市古波蔵1丁目24番地27号	第167条の2 第1項第2号	本委託業務は、地域資源である「アグーブランド豚肉」等のブランド力を活かした需要開拓により増加傾向にある県産食肉輸出力を更に増やすことを目的としている。 今回、委託先として沖縄県畜産物輸出促進協議会を選定する理由は、本協議会の会員は県産畜産物の輸出に取組む事業者(牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵事業者合計14事業者)で構成されている。 また、本協議会は(公財)畜産振興公社が事務局となっていることから、公社の生産・流通・消費に関する各種畜産団体とのネットワーク機能や畜産物の流通に関する情報の収集・分析及びその方策の検討や実施を行うノウハウを活用できることから同協議会へ委託することが事業推進上適切と考えたため。	特命随意契約
26	畜産課	畜産経営技術改善指導事業委託契約	平成29年4月3日	2,870,000	公益財団法人沖縄県畜産振興公社	那覇市古波蔵1丁目24番地27号	第167条の2 第1項第2号	当事業の性格上、事業の円滑な実施を図るためには畜産経営診断指導の専門的知識及び技術が必要である。(公財)沖縄県畜産振興公社には専門的職員がおり、かつ他関係機関等との連携を含めた指導体制が整備されており、円滑な業務引継及び事業の確実な実施が見込めることから、(公財)沖縄県畜産振興公社に委託する必要がある。	特命随意契約

農林水産部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
27	畜産課	平成29年度未 利用資源活用 畜産オガコ生 産モデル事業 に係る業務委 託	平成29年 4月26日	37,944,720	一般財団法人沖縄県環 境科学センター	沖縄県浦添市字経塚720 番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成27年度から平成29年度までの3年間の継続事業であり、剪定枝等の未利用資源をオガコ敷料資材として活用するにあたり、家畜への影響が懸念される有毒植物の生育調査、地図の作成、また有毒植物混入に係る簡易検査手法を確立するため、専門的かつ豊富な経験が必要となる。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成27年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
28	畜産課	薬品(牛異常産 3種混合不活化 ワクチン、アカ バナ病生ワクチ ン)の単価契約	平成29年 4月25日	6,597,331	(株)オキチク商事	沖縄県島尻郡南風原町 字津嘉山833-1番地	第167条の2 第1項第8号	家畜伝染病予防事業に必要な薬品の購入について、指名競争入札を行った。しかし予定価格の範囲外となり、再入札を行っても落札者がいなかったため、法第167条の2第1項第8号の規定に基づき、最低価格の入札者と随意契約を行った。	
29	畜産課	沖縄養豚衛生 獣医療体制整 備事業におけ る地域衛生農 場プログラム作 成業務委託契 約	平成29年 4月3日	107,478,460	沖縄県農業共済組合	那覇市古波蔵1丁目24番 地27号	第167条の2 第1項第2号	本県は養豚専門獣医師が不足しており、当該事業の実証・検証を行えるのは、沖縄県農業共済組合に限られていることから、平成27年度より委託契約している。事業を引き続き推進するためには、沖縄県農業共済組合における蓄積された衛生情報や衛生指導体制が必要不可欠であることから、前年度同様に沖縄県農業共済組合に委託する必要がある。	特命随意 契約
30	村づくり計 画課	平成29年度農 業農村整備標 準積算システ ム沖縄県補助 版運用保守委 託業務	平成29年 4月3日	3,391,200	一般社団法人農業農村 整備情報総合センター	東京都中央区日本橋富 沢町10-16	第167条の2 第1項第2号	農業農村整備標準積算システムは、農林水産省農村振興局が国営土地改良事業等のために開発した積算システムを、国の使用許諾を受けて(一社)農業農村整備情報総合センターが地方公共団体等向けに改変し提供しているものであり、当該業務は、システムを提供している同法人しか対応できない業務であるため、契約相手方として選定した。	特命随意 契約

農林水産部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
31	村づくり計画課	土地改良専門技術者調査報告書作成業務	平成29年5月23日	1,178,280	沖縄県土地改良事業団体連合会	沖縄県南風原町字本部453番地3	第167条の2第1項第2号	土地改良専門技術者の調査報告業務は、農業土木の専門家、地域農業開発計画の専門家、農村環境の専門家へ委嘱することとされており、換地計画を定めるものについては土地改良換地士への委嘱が必要となる。 これら全ての専門家が在籍しているのは、沖縄県土地改良事業団体連合会だけであり、特に換地業務に関する業務を実施している機関は、沖縄県土地改良事業団体連合会だけなので、契約相手として選定した。	特命随意契約
32	村づくり計画課	平成29年度補助版標準積算システム基礎単価入力作業委託業務	平成29年6月20日	2,592,000	沖縄県土地改良事業団体連合会	沖縄県南風原町字本部453番地3	第167条の2第1項第2号	農林水産省では、農業農村整備事業に係る工事・業務の設計金額算出の効率化を目的として、標準積算システム(R3システム)を開発・運用している。また、一般社団法人農業農村整備情報総合センター(公益法人)が同システムの補助版を改変・運用し、地方自治体や独立行政法人等の支援等を行っている。 県内において、同システムの補助版の使用許諾を受けている機関は、沖縄県の他には沖縄県土地改良事業団体連合会のみとなっており、排他的な権利を有することから、契約相手方として選定した。	特命随意契約
33	村づくり計画課	平成29年度沖縄の農家民宿一期一会創造事業に係る委託業務	平成29年6月29日	20,001,000	株式会社カルティベート	沖縄県那覇市天久1丁目21-10	第167条の2第1項第2号	本委託業務は、農村に人を呼び込むための農家民宿を中心とした戦略づくりの調査や新たな試行・実証に取り組むものであり、業務成果に対するアイデア・センスや高度な専門知識に加え、創意工夫に基づく幅広い構想力・応用力が求められる事から、企画競争型プロポーザル方式を採用し、評価順位が1位の事業者を契約相手方として選定した。	
34	農地農村整備課	平成29年度用地補償管理、土地評価価格算定システム運用保守委託業務	平成29年4月1日	1,296,000	(株)創和ビジネス・マシンズ	那覇市泉崎2丁目23番2号	第167条の2第1項第2号	公募型プロポーザル方式で採用され本システムの開発業務を担った当該企業が著作権を有しており、他の業者がシステムの修正等を行うことが困難であること、システム稼働後の運用コストを含めての選定であること等から、当該企業を契約の相手方とした。	特命随意契約

農林水産部(局) における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
35	農地農村 整備課	建設行政情報 システム農林 水産部運用支 援業務	平成29年 4月3日	2,058,000	富士通(株)沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地1- 12-12 ニッセイ那覇セン タービル	第167条の2 第1項第2号	建設行政情報システムは、平成8年から稼働している建設行政システムを再開発したものであり、システムの基本部分については、開発者が著作権を有している。 また、当該システムの改修と運用をそれぞれ別業者に委託するのは、安全性、保守性の面から不適切であると判断されることから、開発者である富士通(株)沖縄支店を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
36	農地農村 整備課	平成29年度 赤土対策進捗 管理システム 入力作業委託 業務	平成29年 6月29日	1,004,400	沖縄県土地改良事業団 体連合会	沖縄県南風原町字本部 453番地3	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成28年度に実施した赤土流出防止の土木的対策の成果を入力し、赤土流出防止量を算定する業務である。 沖縄県土地改良事業団体連合会は、平成25年度・平成26年度に赤土対策進捗管理システムを水土里情報システムをベースとして、一体的に各種データやシミュレーション実施のためのプログラムを構築・開発し、平成28年度に平成27年度までに実施した赤土流出防止対策成果の入力・流出防止量算定を行ったところであり、本業務は、水土里情報システム所有者である連合会のみが実施することができるため。	特命随意 契約
37	農地農村 整備課	水土里情報シ ステム利用契 約	平成29年 4月1日	1,925,856	沖縄県土地改良事業団 体連合会	沖縄県島尻郡南風原町 字本部453番地3	第167条の2 第1項第2号	当該システムは、実施済みの土地改良事業に関する情報や海岸保全区域、地すべり防止区域、農地筆毎の情報を航空写真上で表示できるため、現地調査に要していた時間等を削減でき、業務の効率化に有用である。また当該システムは、インターネットに接続されたシステムであるため、システム内の情報の更新を迅速に行えるものである。 これらの条件を満たす地理情報システムは、当該システム以外に存在しないため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約

農林水産部(局) における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
38	森林管理課	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築委託業務	平成29年5月26日	18,835,200	(株)プレック研究所沖縄事務所	那覇市泉崎2丁目3番3号	第167条の2 第1項第2号	本事業は先進的な要素が大きく、高度な専門的知識や、構想力等が求められる業務であることから事業開始年である平成27年度において、企画競争型随意契約を採用し、事業期間である平成27年度～平成29年度までの3箇年間の見積書及び企画提案書等の書類を徴して評価し、受託者を決定した。 平成28年度までに、全体構想(案)を策定しており、平成29年度においては、この全体構想(案)を基に、引き続き、検討委員会の開催により、検討・改善を加え、全体構想を策定する予定である。 そのため、これまでの事業内容について熟知し、多数の関係者との信頼関係が必要となるため、業務を確実に履行出来る者は、左の社に特定される。	特命随意契約
39	森林管理課	沖縄県産木材プロモーション委託業務 その1	平成29年6月16日	2,279,880	(株)沖縄教販	那覇市辻1丁目17番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ8社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は自主企画が優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
40	森林管理課	平成29年度沖縄県産山の恵み地域資源活用事業委託業務	平成29年5月19日	13,076,179	一般財団法人沖縄県環境科学センター	沖縄県浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	事業開始の平成27年度に、企画競争型随意契約により3年間の企画提案書等を評価して受託者を決定。	特命随意契約
41	森林管理課	平成29年度沖縄県産きのこ消費拡大事業委託業務	平成29年6月19日	3,520,341	一般財団法人沖縄県公衆衛生協会	沖縄県南城市大里字大里2013	第167条の2 第1項第2号	事業開始の平成28年度に、企画競争型随意契約により3年間の企画提案書等を評価して受託者を決定	特命随意契約
42	森林管理課	平成29年度 やんばる型森林施業推進事業委託業務	平成29年6月30日	22,485,600	(株)沖縄環境分析センター・日本工営(株)共同企業体 ①(株)沖縄環境分析センター) ②日本工営(株)	①沖縄県宜野湾市真栄原三丁目7番24号 ②東京都千代田区麹町五丁目4番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は業務の理解度、的確性・実現性、実施手順に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

農林水産部(局) における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
43	水産課	平成29年度沖縄県漁業指導監督用通信委託業務	平成29年4月4日	43,043,400	一般社団法人沖縄県漁業無線協会	沖縄県糸満市西崎1丁目4番11号	第167条の2第1項第2号	沖縄周辺海域から遠洋までをカバーする通信能力を有する者は、一般社団法人沖縄県漁業無線協会の他にはないため。 また、県内漁業団体の多くが一般社団法人沖縄県漁業無線協会の会員であり、緊急時の連絡等を円滑に行うことができる。	特命随意契約
44	水産課	沖合操業の安全確保支援事業実施補助委託業務	平成29年6月27日	1,691,280	一般社団法人沖縄県漁業無線協会	沖縄県糸満市西崎1丁目4番11号	第167条の2第1項第2号	漁業無線、漁船等船舶に関する高度な知識を持ち、漁業団体、無線機メーカー、漁業者との無線機整備の調整及び県の検査業務支援を行えるのは一般社団法人沖縄県漁業無線協会のみである。	特命随意契約
45	漁港漁場課	工事・委託積算システム保守管理業務	平成29年4月19日	4,183,434	株式会社okicom	沖縄県宜野湾市大山1丁目17番1号	第167条の2第1項第2号	「土木積算システム算明Pro」及び「委託積算システムCalc」は、漁港漁場関係の歩掛を掲載している唯一の積算システムとして左記業者が開発し著作権を持っている。本業務はそのシステムの保守管理を行うものであり、両システムの著作権者である左記業者以外にはできない。	特命随意契約
46	漁港漁場課	波力算定式検討業務	平成29年5月31日	2,030,400	一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	東京都千代田区岩本町3丁目4番6号	第167条の2第1項第2号	波力算定式の補正係数(λ)を算出するための根拠資料である実験データは左記業者しか有しておらず、このデータや適用条件を勘案して、リーフ上の波力算定法の妥当性を検討する必要があること、及び設計参考図書の作成時に活用した波圧の実験データや補正係数(λ)の適用条件、決定根拠等の資料も左記業者しか有していないため。	特命随意契約
47	漁港漁場課	漁港施設使用届とりまとめ業務委託契約	平成29年4月3日	使用料納付額の5割以内	一般財団法人 沖縄県水産公社	糸満市西崎町1丁目4番11号	第167条の2第1項第2号	漁港施設は特定の漁港関係者が主に利用するものであることから、その使用管理は受益者の代表である地元市町村や漁協等が行なうことができ、より効率的・効果的な業務態勢を築くことができる。このような業務について性質又は目的が競争入札に適しないものであるため、受益者の代表である地元市町村や漁協等を選定する。 当該契約相手方は糸満漁港の施設管理を担っており、効率的な業務を行える。	特命随意契約

農林水産部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
48	北部農林 水産振興セ ンター農業 水産整備 課	名護漁港巡回・ 清掃業務	平成29年 4月10日	1,748,520	名護漁業協同組合	名護市城3-1-1	第167条の2 第1項第2号	漁港施設は、特定の住民(受益者:漁業者等)が主に利用するものであることから、その巡回・清掃は受益者の代表である漁業協同組合が行うことで、より効率的・効果的な業務体制を築くことができる。 当該業務を受益者が行う体制は、その性質及び目的が競争入札に適さないものである。 よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約を行った。	特命随意 契約
49	八重山農 林水産振 興センター スタッフ	八重山群島ウ リミバエ不妊虫 放飼センター業 務委託	平成29年 4月3日	26,352,000	沖縄県農業共同組合	沖縄県石垣市大浜391番 地	第167条の2 第1項第2号	沖縄県では平成5年にウリミバエを県内全域から根絶しているが、台湾・フィリピン等の近隣諸国に野生中が生息することから、ウリミバエ根絶後も不妊虫の大量放飼等による侵入防止事業に引き続き取り組んでいるところである。ウリミバエの再侵入が確認された場合には、地域農業等に密接に関係し、広域での対応が可能な団体による迅速かつ的確な対応が求められる。 八重山地域においては、上記の条件を満たす団体は沖縄県農業協同組合のみとなっているため。	特命随意 契約
50	八重山農 林水産振 興センター スタッフ	ウリミバエ成虫 羽化箱単価契 約	平成29年 4月21日	2,808,000	株式会社ミヤギパッケー ジ	沖縄県豊見城市豊崎3- 30	第167条の2 第1項第2号	ウリミバエ成虫羽化箱は、沖縄県でウリミバエを根絶する平成5年以前から、当センターと株式会社ミヤギパッケージとでその仕様・規格について試行錯誤を重ねながら製作してきた。 現在、用途・機能において他に代替できる製品は存在しないため。	特命随意 契約
51	八重山農 林水産振 興センター 農林水産 整備課	石垣漁港巡回・ 清掃業務委託 契約	平成29年 4月21日	3,510,000	八重山漁業協同組合	沖縄県石垣市新栄町83	第167条の2 第1項第2号	漁港施設は特定の住民(受益者:漁業者等)が主に利用するものであることから、その巡回・清掃は受益者の代表である地元漁協等が行うことで、より効率的・効果的な業務体制を築くことができる。 このような業務を受益者が行う体制は、その性質又は目的が競争入札に適さないものである。	特命随意 契約

農林水産部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
52	農業研究センター	サトウキビの高度な利用に向けた素材開発と新たな利用体系の評価	平成29年 4月3日	5,166,376	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構(九州沖縄農業研究センター)	熊本県合志市須屋2421	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、平成24年度から平成29年度までの6年間の継続事業であるが、平成24年度に公募型プロポーザル方式により企画提案書等を評価し、当該委託先と契約した。</p> <p>本契約の平成29年度目的の達成には、本研究委託による平成28年度までの成果を活かしつつ継続する必要があるため、契約を履行できる者が特定されるとして、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センターとの契約が適切である。</p> <p>平成29年度では、高糖で高繊維な系統の選抜および低温抵抗性の評価手法の開発をさらに進めるとともに、バガス発電も想定したエネルギー効率の良い製糖プラントモデルの検討を進める必要がある。</p> <p>これらの取組みを、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の委託先を契約の相手方とした。</p>	特命随意契約
53	農業研究センター	サトウキビ育種への新規遺伝資源の効率的利用に向けた基礎技術の開発	平成29年 4月3日	5,467,600	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構(畜産研究部門)	茨城県つくば市池の台2	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、平成24年度から平成29年度までの6年間の継続事業であるが、平成24年度に公募型プロポーザル方式により企画提案書等を評価し、当該委託先と契約した。</p> <p>本契約の平成29年度目的の達成には、本研究委託による平成28年度までの成果を活かしつつ継続する必要があるため、契約を履行できる者が特定されるとして、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 畜産研究部門との契約が適切である。</p> <p>平成29年度は、糖蓄積など重要な農業形質のDNAマーカー開発をさらに進め、連鎖地図上へのマッピングの充実を図っていく予定であり、イネなど既知の遺伝子情報との相同性を利用して遺伝子機能の特定も進め、精度良く信頼性の高いDNAマーカーの開発を行う必要がある。</p> <p>これらの取組みを、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の委託先を契約の相手方とした。</p>	特命随意契約

農林水産部(局) における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
54	農業研究センター	サトウキビ近縁 遺伝資源を利用した新規有 用育種素材の 開発	平成29年 4月3日	5,922,000	国立研究開発法人 国際農林水産業研究セン ター	茨城県つくば市大わし1-1	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、平成24年度から平成29年度までの6年間の継続事業であるが、平成24年度に公募型プロポーザル方式により企画提案書等を評価し、当該委託先と契約した。</p> <p>本契約の平成28年度目的の達成には、本研究委託による平成28年度までの成果を活かしつつ継続する必要があるため、契約を履行できる者が特定されるとして、国立研究開発法人国際農林水産業研究センターとの契約が適切である。</p> <p>平成29年度では、開発した「根の貫通力の評価法」や「異なる環境での生育特性の把握の結果」を活用しつつ、属間雑種(BC1世代)や、数種の種間交雑由来の系統群からの有用素材の選抜を行い、沖縄の育種事業で活用する素材を選定する必要がある。</p> <p>これらの取組みを、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の委託先を契約の相手方とした。</p>	特命随意契約
55	農業研究センター	黒糖のストレス 低減効果に関 与する物質の 探索と評価	平成29年 4月3日	4,104,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、平成27年度から平成29年度までの3年間の継続事業であり、平成27年度に企画提案書等を評価する公募型プロポーザル方式により当該委託先と契約した。</p> <p>本委託研究は、本県の基幹的作物に位置づけられているサトウキビから生産される黒糖が有する食品機能性について、黒糖のストレス低減効果や血中抗酸化効果に関与する物質について検討することを目的とする。</p> <p>これまでに、黒糖由来成分のストレスに対する影響を検証し、非糖質成分がストレス抑制効果に関与すること等を明らかにし、黒糖由来成分のストレスや抗酸化に対する影響を検証し、フェノール化合物が関与することを明らかにした。</p> <p>今年度の委託研究では、黒糖由来成分の細胞酸化に対する影響を評価し、黒糖のフレーバーが有する機能性の解明を実施する。</p> <p>これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の委託先を契約の相手方とした。</p>	特命随意契約

農林水産部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
56	農業研究センター	卓上で可能なマルチチャンネル黒糖試験製造装置の開発	平成29年4月3日	9,950,000	西川計測株式会社 (沖縄営業所)	沖縄県那覇市久茂地 1丁目12番12号	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、平成27年度から平成29年度までの3年間の継続事業であり、平成27年度に企画提案書等を評価する公募型プロポーザル方式により当該委託先と契約した。</p> <p>平成27年度は仕上げ加熱工程と冷却攪拌工程を一体型で連続して実施できる製糖装置の試作機を開発した。平成28年度は試作機の改良を行うと共に、試験容器を2個追加してマルチチャンネル化を行った。今年度の委託では、試作機を改良すると共に試験製造装置を2式製作する予定である。</p> <p>これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。</p>	特命随意契約
57	農業研究センター	サトウキビ交配温室システム年間保守点検	平成29年4月3日	2,818,800	アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー九州支店	福岡県福岡市博多区冷泉町2-1	第167条の2 第1項第2号	<p>本委託業務の対象である交配温室システム(交配温室、日長処理室、出穂誘導室)のメイン機器である環境計測と各種機器の制御を行うコンピューター(グリーンキット)は、「アズビル株式会社」製であり、独自のプログラム設計が施されているので、同社以外では保守点検の対応が不可能である。</p>	特命随意契約
58	農業研究センター	さとうきび育種データの集積と解析を可能とするデジタルシステム開発に係る研究	平成29年4月3日	2,214,000	公益財団法人かずさDNA研究所	千葉県木更津市かずさ鎌足2-6-7	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、平成28年度から平成29年度までの2年間の継続事業であるが、平成28年度に公募型プロポーザル方式により企画提案書等を評価し、当該委託先と契約した。</p> <p>本契約の平成29年度目的の達成には、本研究委託による平成28年度の成果を活かしつつ継続する必要があるため、契約を履行できる者が特定されるとして、公益財団法人かずさDNA研究所との契約が適切である。</p> <p>平成29年度は、サトウキビ育種に有効なデジタルシステムの提案とともに、電子野帳のプロトタイプ開発・改良を進める必要があるため、前年度と同一の委託先を契約の相手方とした。</p>	特命随意契約

農林水産部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
59	農業研究センター	イネヨトウの新型フェロモンディスペンサー開発および性能評価	平成29年4月3日	26,624,116	興南施設管理(株)・明光化成(株)共同企業体 ①興南施設管理株式会社 ②明光化成株式会社	①沖縄県浦添市安波茶1丁目6番5号 ②大阪府高槻市郡家新町24-5	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成28年度から平成30年度までの3年間の継続事業であるが、公募型プロポーザル方式により企画提案書等を評価し、当該委託先と契約した。 本契約の平成29年度目的の達成には、本研究委託による平成28年度までの成果を活かしつつ継続する必要があるため、契約を履行できる者が特定されるとして、興南施設管理(株)・明光化成(株)共同企業体との契約が適切である。 平成29年度は28年度に製作した試作品の改良を行うとともに実用化を見据えた耐久性試験にも取り組んでいく予定である。 これらの取組みを、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の委託先を契約の相手方とした。	特命随意契約
60	農業研究センター	遺伝資源保存栽培管理作業委託業務(次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業)	平成29年4月5日	19,008,000	第一農薬株式会社	沖縄県沖縄市海邦町3番11	第167条の2 第1項第8号	一般競争入札において開札後、再度入札を実施したが、落札者がなかったため、最低額を入札した者と随意契約を行った。	
61	農業研究センター	平成29年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業委託事業(26104C)加工適性の高いパイナップル品種の開発	平成29年4月3日	3,104,000	①国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 果樹茶業研究部門 ②国立大学法人 琉球大学	①茨城県つくば市藤本2-1 ②沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	本契約はコンソーシアム協定書に基づき平成29年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業における研究課題「加工適性の高いパイナップル品種の開発」を共同連帯して実施するとしている。目的達成には、本研究委託による構成員の事業計画に基づき①(国研)農研機構果樹茶業研究部門及び②琉球大学との委託契約が必須となる。	特命随意契約
62	農業研究センター	平成29年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業委託事業(26108C)生産環境の変化に対応した生産性の高いサトウキビ品種の育成	平成29年4月3日	8,268,000	①国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター ②鹿児島県農業開発総合センター ③国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター	①熊本県合志市須屋2421 ②鹿児島県薩摩市金峰町大野2200 ③茨城県つくば市大わし1-1	第167条の2 第1項第2号	本契約はコンソーシアム協定書に基づき平成29年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業における研究課題「生産環境の変化に対応した生産性の高いサトウキビ品種の育成」を共同連帯して実施するとしている。目的達成には、本研究委託による構成員の事業計画に基づき①(国研)九州沖縄農業研究センター、②鹿児島県農業開発総合センター及び③(国研)国際農林水産業研究センターとの委託契約が必須となる。	特命随意契約

農林水産部(局) における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
63	農業研究センター	シークワサーとパインアップルの未利用部位の香料利用に関する研究	平成29年4月3日	2,144,999	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町千原1番地	第167条の2 第1項第2号	本契約は、「県産フルーツを原料とするフレーバーティー製造方法開発」を目的として、シークワサー等の未利用部分について香料としての調製や利用法に係る検討を委託するものである。平成28年度の当該研究の委託先選定にあたり、公募型プロポーザル方式を採用し、その審査結果により国立大学法人琉球大学を委託先として決定した。本契約の平成29年度目的達成には、本研究委託による平成28年度までの成果を生かしつつ、継続した研究が必要であり、琉球大学との契約が必須である。	特命随意契約
64	農業研究センター	沖縄県の施設栽培環境下における有効かつ簡易な環境計測手法の開発	平成29年4月3日	11,841,773	株式会社 富士通九州システムサービス	福岡県福岡市博多区東比恵一丁目5番13号東比恵ビジネスセンターⅡ	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成25年度から平成29年度までの5年間の継続事業であり、平成28年度は、作物近傍環境の解析、細線式拡張センサーの性能検証、各種品目の植物生理活性の評価と増収に結びつく制御要素を抽出した。 平成29年度は、細線式拡張センサーを用いた光合成測定の高精度化、センサー使用マニュアルの作成、トマト増収に結びつく制御要素を検討する必要がある。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成25年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
65	農業研究センター	施設園芸ハードウェア保守管理	平成29年4月3日	1,166,400	富士通株式会社 沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地1-12-12	第167条の2 第1項第2号	環境制御温室で利用しているUECS環境制御システム及び関連ハードウェア(環境制御BOX、各種センサー、通信関連機器等)は「富士通株式会社」製であり、独自のプログラム設計が施されているので、同社以外では保守点検の対応が困難であるため。	特命随意契約

農林水産部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
66	農業研究センター	ニガナおよびヨモギの抗腫瘍、抗アレルギー、抗炎症作用に関する研究	平成29年4月3日	2,500,000	学校法人 福岡工業大学 総合研究機構	福岡県福岡市東区和白 東3-30-1	第167条の2 第1項第2号	本研究委託業務は、平成28年度から平成29年度までの2年間の継続事業であり、平成28年度は、ニガナについて、ヒスタミン遊離抑制効果や担癌動物実験における腫瘍細胞増殖抑制効果などを試験した。また、ヨモギ抽出物の炎症性マーカー産生抑制作用について試験した。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成28年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
67	農業研究センター	ニガナの抗肥満作用に関する研究	平成29年4月3日	2,497,057	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成28年度から平成29年度までの2年間の継続事業であり、平成29年度はニガナについて、動物実験によるニガナ粗抽出物の抗肥満効果の検証や抗肥満成分の同定、抗肥満成分作用機構の解析を行う必要がある。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成28年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
68	農業研究センター	沖縄在来有色豆の機能性と調理加工特性評価	平成29年4月3日	3,380,000	学校法人中村学園 中村学園大学	福岡県福岡市城南区別 府5-7-1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成27年度から平成29年度までの3年間の継続事業であり、平成29年度はプロシアニジン類の解析を行うと共に、最適な調理加工条件を検討し、加工品の試作を行う必要がある。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成27年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約

農林水産部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
69	農業研究センター	島ヤサイの組み合わせメニュー試作と栄養評価	平成29年4月3日	2,993,760	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	第167条の2第1項第2号	本業務は、平成28年度から平成29年度までの2年間の継続事業であり、平成29年度は春、夏の島ヤサイメニューおよび島ヤサイ弁当を試作し、嗜好調査と官能評価を行うとともに評価の高いメニューについて調理前後の成分分析を行う必要がある。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成28年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
70	農業研究センター	遺伝資源保存作業委託業務(うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業)	平成29年4月5日	14,850,000	琉球産経株式会社	沖縄県豊見城市字高安586番地	第167条の2第1項第8号	一般競争入札において開札後、再度入札を実施したが、落札者がなかったため、最低額を入札した者と随意契約を行った。	
71	農業研究センター	気象観測システム保守契約	平成29年4月3日	1,404,000	アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー九州支店	福岡県福岡市博多区冷泉町2-1	第167条の2第1項第2号	気象観測システムのメイン機器である計測コンピュータが当社製であり、独自のプログラム設計が施されていることから、同社以外では保守点検対応ができないため。	特命随意契約
72	農業研究センター	市況解析システム保守契約	平成29年4月3日	1,179,921	富士通株式会社 沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地1-12-12	第167条の2第1項第2号	市況解析システムは富士通株式会社が沖縄県農業研究センター向けにカスタマイズしたシステムであり、同社以外では保守点検対応が困難なため。	特命随意契約
73	農業研究センター名護支所	沖縄特産果樹のカロテノイド等果実の機能性成分の分析及びその利用のための基礎的特性の解明	平成29年4月3日	3,697,336	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター	熊本県合志市須谷242-1	第167条の2第1項第2号	本契約の平成29年度目的達成には、本研究委託による平成28年度までの成果を生かしつつ、継続した沖縄特産果樹のカロテノイド等果実の機能性成分の分析及びその利用のための基礎的特性の解明に関する研究が必要であり、九州沖縄農業研究センターとの契約が必須である。	特命随意契約
74	農業研究センター名護支所	沖縄特産果樹の育種選抜マーカーおよびその利用技術の開発	平成29年4月3日	14,237,310	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 果樹茶業研究部門	茨城県つくば市藤本2-1	第167条の2第1項第2号	本契約の平成29年度目的達成には、本研究委託による平成28年度までの成果を生かしつつ、継続した沖縄特産果樹の育種選抜マーカーおよびその利用技術の開発に関する研究が必要であり、果樹茶業研究部門との契約が必須である。	特命随意契約

農林水産部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
75	畜産研究センター	家畜飼料売買 単価契約	平成29年 4月3日	2,828,405	沖縄県農業協同組合	那覇市楚辺2-33-18	第167条の2 第1項第2号	当センターが指定する特定の家畜飼料を取り扱っているのは、当該組合のみである。	特命随意 契約
76	畜産研究センター	ゲノム解読結果からアグー特有のSNP探索、肉質に関するSNPの抽出 ①アグーの育種改良に有効なSNPの抽出	平成29年 4月21日	2,176,416	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物機能利用研究部門	茨城県つくば市観音台2-1-2	第167条の2 第1項第2号	委託業務内容について専門的な調査・研究が必要であることから、所内検討会での検討結果を経て当該法人が契約目的に最も適していたため。	特命随意 契約
77	畜産研究センター	黒毛和種子牛の購入	平成29年 5月1日	1,800,000	沖縄県農業協同組合	那覇市楚辺2-33-18	第167条の2 第1項第6号	セリ市場からの購入	
78	水産海洋技術センター	平成29年度マチ類の集団遺伝構造解明に関する委託研究	平成29年 4月3日	2,494,800	国立大学法人琉球大学	西原町字千原1	第167条の2 第1項第2号	本事業では、沖縄の重要魚種であるマチ類の集団遺伝構造を明らかにすることを目的としている。琉球大学の有する高度な専門性、実績、地理的優位性により、契約相手方と選定した。	特命随意 契約
79	水産海洋技術センター	平成29年度沖縄県ICT漁業支援システム保守管理等委託	平成29年 4月3日	3,996,000	(株)環境シミュレーション研究所	埼玉県川越市新宿町2-4-1	第167条の2 第1項第2号	平成27年度に導入した沖縄県ICT漁業支援システムを開発した業者であり、システムの調整等は当該業者でなければできないため。	特命随意 契約
80	水産海洋技術センター	平成29年度海洋保護区調査支援事業委託業務	平成29年 6月28日	7,354,800	平成29年度海洋保護区調査支援事業委託業務水圏科学コンサルタント・沖縄環境科学研究所共同企業体 ①株式会社水圏科学コンサルタント ②株式会社沖縄環境科学研究所	①東京都大田区東浦田2-30-17 ②沖縄県宜野湾市新城1-24-13	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式の企画提案書の公募及び審査により選定した。	
81	水産海洋技術センター石垣支所	ナミハタ保護区モニタリング調査業務	平成29年 4月3日	1,005,900	八重山漁業協同組合	沖縄県石垣市新栄町83	第167条の2 第1項第2号	本委託業務の調査内容は、契約相手先の八重山漁協が自主的な漁業管理をおこなっている保護区での調査で、時期が限定される産卵親魚の調査であり、潜水など特殊な業務であることから、八重山漁協が唯一かつ最も合理的な契約相手先であるため。	特命随意 契約

農林水産部(局) における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
82	海洋深層水研究所	沖縄県海洋深層水研究所屋上貯水槽修繕工事	平成29年5月19日	5,955,479	株式会社トクシュ	沖縄県那覇市字上間212番地の1	第167条の2第1項第6号	当該工事は当初一般競争入札を実施し、落札業者と契約を締結した。契約後に現場を確認した所、当初想定より貯水槽の状態が悪化していたため、工種追加・工事数量増が必要となった。落札業者と契約する方が経済的で修繕工事を円滑に実施できるため、工種追加・工事数量増の部分についても落札業者と契約を締結した。	
83	中央卸売市場	廃棄物の仲介処理業務委託	平成29年4月3日	4,284,000	沖縄県中央卸売市場協会	浦添市伊奈武瀬1丁目11番1号	第167条の2第1項第7号	当協会は、市場内にあることから、市場業者と密に連携することで、廃棄物の処理を効率的に行うことが可能である。さらに、廃棄物の仲介処理業務を受託した実績があることから契約の相手方として適当である。	特命随意契約
84	病害虫防除技術センター	沖縄群島におけるウリミバエ不妊虫航空放飼防除委託	平成29年4月3日	56,764,800	中日本航空(株)	愛知県西春日井郡豊山町大字豊場殿釜2番地	第167条の2第1項2号	ウリミバエ不妊虫投下装置を所有しているのは当社のみである。	特命随意契約
85	"	八重山群島におけるウリミバエ不妊虫航空放飼防除委託	平成29年4月3日	87,105,240	中日本航空(株)	愛知県西春日井郡豊山町大字豊場殿釜2番地	第167条の2第1項2号	ウリミバエ不妊虫投下装置を所有しているのは当社のみである。	特命随意契約
86	"	津堅島におけるイモゾウムシ不妊虫航空放飼防除委託	平成29年4月3日	8,802,000	中日本航空(株)	愛知県西春日井郡豊山町大字豊場殿釜2番地	第167条の2第1項2号	イモゾウムシ等不妊虫投下装置及び軌跡図ソフトを所有しているのは当社のみである。	特命随意契約
87	"	八重山群島におけるミカンコミバエ侵入防止航空防除委託	平成29年4月3日	20,217,600	中日本航空(株)	愛知県西春日井郡豊山町大字豊場殿釜2番地	第167条の2第1項2号	ミカンコミバエ防除用誘殺板投下装置を所有しているのは当社のみである。	特命随意契約
88	"	久米島におけるゾウムシ等根絶及び侵入防止事業に伴う業務委託	平成29年4月3日	24,890,000	久米島イモゾウムシ等防除対策協議会	久米島町字比嘉2870番地 久米島町役場内	第167条の2第1項2号	本契約は契約履行に要する経費の実費相当の額によるもので、収益の生じない契約となることから一般競争入札よりも特定業者との随意契約とした。	

農林水産部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
89	"	与那国町ウリミバエ不妊虫放飼等作業委託事業	平成29年4月3日	3,098,520	沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市楚辺二丁目33番18号	第167条の2第1項2号	当組合は地域の農業振興を図るために組織された団体で、ウリミバエの再侵入を防止するという委託の目的にかなった業務遂行が期待できる。	
90	"	カンキツグリーンング病侵入警戒調査事業及び根絶防除事業作業業務委託	平成29年4月3日	9,946,800	大宜味村シークワサー産地振興協議会	大宜味村字大兼久157番地 大宜味村役場内	第167条の2第1項2号	本事業を実施するためには調査対象地の所有者情報の個人情報も多く含むため、大宜味村及び協議会以外の業者では情報の入手に時間と手間を要することから、特定団体との随意契約とした。	
91	"	ウリミバエ・ミカンコミバエ調査用薬剤(混合剤綿棒)	平成29年4月12日	3,077,630	琉球産経株式会社	豊見城市字高安586番地	第167条の2第1項2号	該当する薬剤を扱っているのは国内では県外業者1社であり、それを仕入れ県内市町村配布用に小分け包装して販売しているのは1社のみである。	
92	"	病害虫防除技術センター空調機修繕(コンテナ等)	平成29年5月12日	3,560,760	(株)沖縄工設	浦添市字経塚633番地	第167条の2第1項5号	センターの冷蔵装置が3基故障しており、さらに1基が故障すると業務に支障をきたすため緊急の修繕を必要としたため。	
93	中央家畜保健衛生所	死亡牛保管冷蔵施設向け紫外線光触媒脱臭装置の賃貸借及び保守	平成29年4月1日	1,062,000	日本施設株式会社	東京都世田谷区上間4丁目33番地10号	第167条の2第1項第2号	BSE(牛海綿状脳症)検査のための死亡牛冷蔵保管庫に設置する脱臭装置は、死亡牛から発生する硫化水素など健康被害のある悪臭ガスを発生除去するとともに、周辺環境にも配慮する必要がある。左の社は独自の紫外線光触媒方式により、高い安全性を確保し周辺環境対策がとられていることから、契約の相手方とした。	特命随意契約
94	家畜衛生試験場	沖縄県家畜衛生試験場跡地の土壌汚染調査業務委託	平成29年5月25日	25,920,000	一般財団法人 沖縄県環境科学センター	浦添市経塚720番地	第167条の2第1項第8号	一般競争入札の応募が2業社あり入札を実施。3回の入札を実施したが不落となったため、最低入札者と見積り合わせ書により随意契約を締結した。	
95	家畜改良センター	乳用牛用飼料単価契約(第一四半期)	平成29年4月3日	10,561,867	沖縄県酪農農業協同組合	八重瀬町字友寄960番地	第167条の2第1項第2号	県内において当該事業者以外では乳用牛用飼料の多品目を取り扱っていないため。 また、乳用牛発育への影響から飼料の継続性を保つ必要があるため。	特命随意契約
96	家畜改良センター	燃料等供給単価契約	平成29年4月3日	1,093,496	(株)JAおきなわSS	国頭村字辺土名1581-2	第167条の2第1項第2号	当該事業所以外では、当センターへの迅速な燃料運搬供給ができないため。	特命随意契約

農林水産部(局) における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
97	中部農林 土木事務所	泡瀬漁港巡回・ 清掃業務	平成29年 4月27日	2,052,000	沖縄市漁業協同組合	沖縄市泡瀬一丁目11番 28号	第167条の2 第1項第2号	漁港施設は主に漁業者が利用するものであり、受益者の代表である地元の漁協に業務委託することにより、より効率的・効果的な業務の履行が期待できるため契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
98	中部農林 土木事務所	読谷中部地区 換地業務	平成29年 5月16日	14,040,000	沖縄県土地改良事業団 体連合会	南風原町字本部453番地 3	第167条の2 第1項第2号	換地業務を行うには土地改良法第52条第4項により土地改良換地士の有資格者で実務経験を有するものでなければならない規定があり、当会以外には当該資格者がいない。また、確定測量は換地配分と密接に関わるものであることから当会を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
99	家畜改良セ ンター	乳用牛用飼料 単価契約(第二 四半期)	平成29年 6月29日	10,949,272	沖縄県酪農農業協同組 合	八重瀬町字友寄960番地	第167条の2 第1項第2号	県内において当該事業者以外では乳用牛用飼料の多品目を取り扱っていないため。 また、乳用牛発育への影響から飼料の継続性を保つ必要があるため。	特命随意 契約